

県民生活審議会第2回フォローアップ委員会 議事要旨

- 1 日 時 平成15年7月25日(金) 13:00 ~ 17:30
- 2 場 所 県立神戸生活創造センター7F会議室(13:00 ~ 14:30)
県立淡路文化会館会議室(15:40 ~ 17:30)
- 3 参加者
(1) 委員 加藤部会長、今崎委員、奥村委員、松原委員、森委員、門上委員、山下委員
(2) ゲスト発言者(於淡路文化会館) 磯崎・淡路文化会館運営協議会委員、木村・淡路文化会館運営協議会芸術・文化専門委員
(3) 県側 大鳥県民文化局長、十倉生活創造課長、西川神戸生活創造センター所長、新居淡路文化会館長ほか関係職員

4 内 容

神戸生活創造センターでの議論

(生活行政の範囲と拠点固有の機能)

- ・どこまでが生活行政の範囲か考えておく必要がある。生活行政の範囲は昔よりも包括的になり、生活と関係ない部分の方が少ない(その意味では11,000冊の冊子や2,000本のビデオでもすべてをカバーできない)。
- ・「生活行政の固有性(男女共同参画センターやボランタリープラザ等他の施設の業務との差異)は何か」を常に考えておく必要がある。
- ・拠点の固有の機能をきれいに棲み分けするよりも、複数のパイプがある方が良いのではないかと思う。このような業務は、重なりを前提としながら、走りながら集約することを考えないと難しい面がある。

(市町行政との区分・組織間の連携)

- ・県としての役割と市町の役割を分担するのか連携するのか明確にする必要がある。
- ・地域創造市民塾の実施や庁舎内連絡会議など、他の施設と連携する取り組みがなされているが、一層の連携の余地がある。

(生活図書館としての情報提供)

- ・神戸生活創造センターのような施設や資料は、地方に行けば行くほど必要とされている。どこにいても同じような情報が届く状況をつくる必要がある。
- ・県で生活創造支援を行うメリットは、地域への情報提供という面がある。生活創造センターには、県立の生活創造活動支援拠点の中心としての機能が期待される。
- ・図書館型ならしっかりしたライブラリアンやコミュニティワークができる人が必要である。それを行政が置くのではなく、NPOに委託する場合等も考えられる。

(情報共有の場としての機能)

- ・誰がどのような活動をしているのか見えにくい面がある。誰でも自由に情報を発信できる手段が必要である。
- ・男女共同参画センターやボランタリープラザなど様々な拠点にも、手書きで書いたものを気軽に貼れるサークル掲示板があっても良いのではないか。
- ・目的意識を持った人は、活動を広げるためにどうすればよいかよくわかるが、漠然と何かないかと探している人に役立つものが必要である。
- ・米国では、ある程度限定された生活圏域ごとに掲示板的な部屋が用意されている。(広域的な結節点としての文化会館等は)単に部屋だけでなく、ITを使いながら相手の

動きを見たり、情報発信したりでき、例えば神戸から丹波にも情報が流れていくよう
なくみをつくってはどうか。

- ・長野県で、事業創造型の地域通貨が展開した事例もある。このような拠点を活用して、
様々な主体が連携して事業を起こすことができればよい。

(安全対策)

- ・反社会的な活動に対して、公共の情報発信手段を提供することによって、お墨付きを
与えることにならないよう留意する必要がある。
- ・行政の役割として、場所をつくるだけでなく、どのような企画・監視の体制を持てる
かということも検討するべきである。
- ・登録された情報を、行政が持っている情報として管理してよいのか、共有化されるべ
きなのか、どのように管理するのか個人情報という視点からも考えるべきである。

淡路文化会館での意見交換

(民間のグループ、団体、施設との連携と情報提供、インキュベーション)

- ・新しいライフスタイルを求めているかなければならない。文化会館は、そのための新し
い価値観を提供する主体となっていけばよい。
- ・産業と生活のつながりも考える必要がある。新しい価値観に基づく産業が必要である。
その提供主体に文化会館がなれたらよい。
- ・文化会館には、インキュベーターとしての機能も期待したい。
- ・民間の活動グループ、団体と、行政の拠点施設とが協働する方法として、取り組みや
すいのは「共催」である。民間だけでやったのでは第三者からの信頼性等が弱いとい
う面もあり、一方、行政は民間のコンセプトを優先することが考えられる。

(利便性)

- ・グループで打ち合わせをしたいとき、実態としてはカラオケハウスなども使っている。
土曜、日曜、夜間にいかに活用できるか考えなければ、時代と合わなくなる。
- ・活動する側にとって事務局を置けることは、大きな意味がある。

(宿泊施設の老朽化)

- ・宿泊施設はあまりに老朽化しており、このままでは良くない。ホテル形式、バンガロ
ー、キャンプ場など良いものをつくって値段を上げると使ってくれなくなる。

(文化会館の経営のあり方)

- ・事業のメニューはどんどんリストラクチャリングし、新規の取り組みを広げていく
べきである。
- ・文化会館の運営は民間に委託、又は民営化するという方向も考えられる。但し地元
に受け皿となるNPOが育っているかということも課題である。
- ・利用が増えるように、文化会館の方から働きかけることも必要である。そのため
には画一的、平等な行政のあり方を超えた斬新な取り組みが必要である。
- ・リスクをかぶらない形で仕事をするのでは、リスクの中で活動する側との接点を持
てない。拠点施設の職員もどんなことをやったかという成績で評価し、それに
応じて給料も変わっていくしくみにすれば、拠点の運営はかなり良くなるのではない
か。
- ・拠点施設に、県本庁から権限・責任を委譲すべきである。
- ・何のための市町合併か、何のための文化会館かなど、現場の職員が長期的な展
望を持って業務を行うことができるよう配慮する必要がある。